

諏訪地方の 経済概況 速報

2017.12

2017年11月末調査／2017年12月27日発行

SUWA AREA
ECONOMIC
OVERVIEW



諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

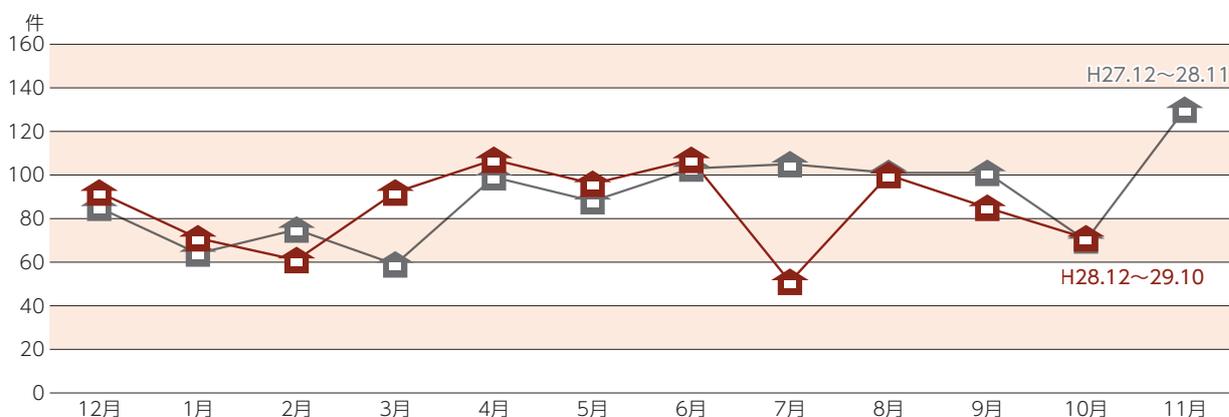
諏訪地方の概況

11月は、世界同時好況、好調な企業業績、金融緩和の継続を背景に、日本の株価はバブル崩壊後の戻り高値を超える水準に達した。内閣府発表の7～9月期のGDP改定値は年2.5%で、7四半期連続のプラス成長となり、景気回復期間は「いざなぎ景気」を超え戦後2番目の長さとなった。こうした中で米国のトランプ大統領が初来日した。一方、無資格検査問題があった日産が国内生産を再開したが、新たに複数の大手企業の品質データ改ざんが相次いで表面化した。

諏訪地方では、製造業は材料不足が深刻化しているものの、多くの分野で生産活動が好調に推移し、地域の景況をけん引している。非製造業は、商業では消費者の節約志向の中で価格転嫁が課題となり、観光はシーズンの狭間で大きな盛り上がりには欠けた。建設業も公共工事の動きが鈍かった。諏訪地方の有効求人倍率は10月も高水準で推移し、人手不足が常態化している。(諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ)

		実数	前年同期比
有効求人倍率【10月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.59倍	0.10ポイント
手形交換高【11月】(諏訪手形交換所扱)	枚数	4,805枚	△184枚
	金額	6,086百万円	196百万円
うち不渡り発生状況	枚数	1枚	1枚
	金額	300千円	300千円
車庫証明取扱件数【11月】(諏訪地方合計)		951件	3.3%
新設住宅着工戸数【平成29年4～10月】(諏訪管内)		617戸	△7.5%

■新設住宅着工件数の推移(諏訪地方合計)



製造業

「大手企業不正問題の影響は軽微」

11月も半導体製造装置関連、省力化機械関連、自動車関連をはじめ、幅広い分野で堅調な受注状況が続いている。半導体製造装置は、あらゆるものがネットにつながるIoTの普及やスマホ、自動車、医療機器など広い分野で需要が拡大し、今後も増加が見込まれる。省力化機械は、人手不足の深刻化もあって旺盛な需要が続く、1年先までの受注が確保されている企業もある。自動車関連は新車販売や電装化などで需要が伸びている。日産やスバルの無資格検査問題や神戸製鋼の性能データ改ざん問題の直接的な影響は限定的と見られるが、新たに三菱マテリアル子会社や東レの品質データ改ざん問題が表面化した。旺盛な受注に対して、多くの業種で材料や部品不足が深刻化。調達の方法が立たないため、受注を断らざるを得なくなった企業が見られた。資材不足による加工品不足が生じることもあり、材料と人材を確保した企業が、売上を伸ばす状況にもなっている。

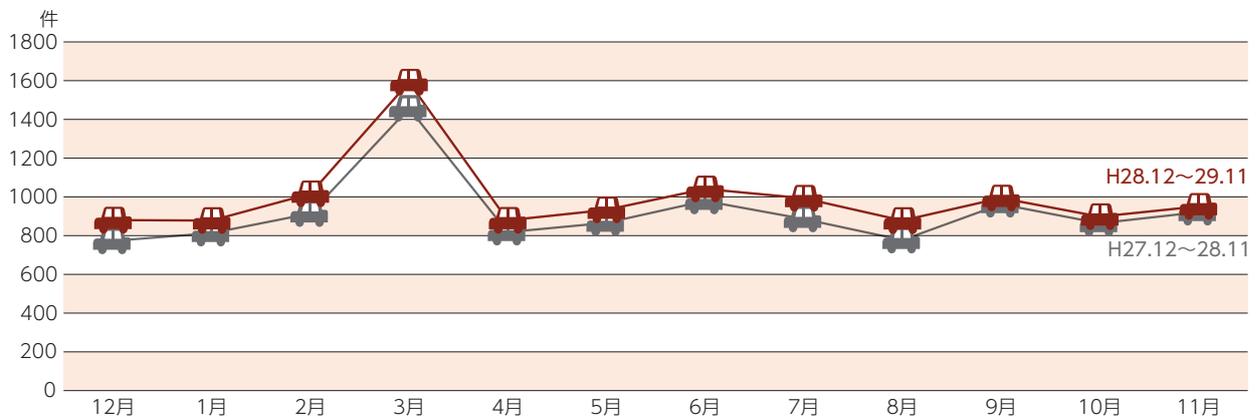
金属製品 プレス、メッキ、熱処理など	自動車部品は一部品質データ改ざん問題の影響はあるが、金型製品が底堅く推移している。単価引き下げ要求より、受注量確保が優先されている。国内向け機械装置関連も増加しているほか、省力化機械やロボットなどに使用する受注品が好調。半導体関連も一時の一服感から再度増加傾向となっている。過去最高の単月売上となった企業もある。
一般機械 工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など	省力化機械に対する受注は旺盛で、食品、医薬品、自動車、パネルなど多くの分野で好調。例年の数倍の受注量となり、残業や休日出勤で対応している企業がある。複雑で大型の機械を同時に複数受注するケースもある。半導体関連も好調が続く、半年から1年先までの受注を確保している企業がある。工作機械は、半導体関連が好調で、自動車部品の受注も増加している。一方で、材料や部品、人手不足の影響を強く受けている企業がある。
電気機械 家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、半導体関連など	自動車向けや産業機械向けの電子部品が好調。自動車業界の電気自動車化が加速し、電池関連の受注も増加している。創業以来最高水準の企業もある。iPhone Xのパネルに有機ELが採用され、各メーカーの増産に伴う半導体製造関連の需要も増す見込み。半導体業界は年明け以降も好調が続くと見られている。
輸送用機械 自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など	自動車部品関連は総体的に好調に推移している。日産の無資格検査問題の影響で売上が減少した企業があるが、輸出がメインの企業は影響が少ない。電気自動車に使用するエアコン部品は海外向けを中心に好調に推移している。中国向けは単価は低いが、大量で、長期受注が予想される。神戸製鋼からのコンプレッサ部品は回復基調。船外機は機種によって差があるものの、総体的な受注が安定している。設備を追加し、フル稼働しても追いつかず、受注を断わるケースも見られる。
精密機械 時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など	工作機械や検査器、装置内に搭載するレンズの需要が増加している。取引メーカーにもよるが、設備投資の活発化に伴い、受注量が増加している。年末商戦に向けたカメラ部品にも動きがあるほか、圧力計部品や装置内回路の組立の受注が増加している。受注量があるため、単価の高い仕事を優先している企業もある。ただ、慢性的な材料不足で納期遅れは常態化しているため、大きなクレームが起きないという声もある。
製造業全般	鋼材加工は、受注状況は安定しているが、材料の値上げが懸念されている。漬物製造は10月の長雨と2つの台風で、原料の野菜が高騰した影響を受けた。品質も低下し残渣(野菜くず)が増加した。味噌は、需要期に入り売上が増加。即席みそ汁や春雨スープなど加工食品も堅調で甘酒の需要も良好。寒天は、冬場にかけて需要は見込めるが、原材料の高騰が懸念される。ニットは、年未年始に向け、冬物の動きが見られるものの、先行きは不透明感が強い。例年、この時期に見え始める春夏物の動きも鈍い。

商 業 「価格転嫁の動き」

諏訪地方の物流業界では幅広い分野で、動く物の量は多くなっている。ただ、従業員確保のために賃金の引上げが必要となる一方で、輸送コストを抑えようとする荷主の意識、規制緩和で増えた同業者との競合、燃料代の上昇などで、運送価格への転嫁が難しく、収益を圧迫する構図が見られる。同様に、飲食店やスーパー、燃料販売など多くの分野でも仕入れ価格の上昇が課題となってきている。消費者の購買意欲が力強さを欠く中で価格転嫁は難しく、業界の動きを見ながら値上げのタイミングを計る企業もある。また、ダイレクトメールなどで厳しい店舗間競争をする衣料品店などでは、宅配便の運賃や郵便はがきの値上げが痛手になるという声もある。

衣料	急激に気温が下がった中下旬は冬物が動いた。
食料品	葉物野菜や果物相場は高値で推移。歳暮用のリンゴが不振でやや客単価が下がった。消費者の魚離れの傾向がある。
家電製品	早めの寒さで暖房器具の売れ行きが伸びた。家電エコポイントで購入した製品が買い替え時期を迎え、白物家電などの買い替え需要が期待される。
自動車	諏訪地方の11月の車庫証明件数が951件で、前年同月比30件、3.3%増加した。13ヶ月連続で前年同月を上回っている。
飲食店	外食産業が低調な中で、肉とウナギを扱う店舗は比較的安定している。食材は野菜関連が例年の3割程度高く、鮮魚も高止まりし、利益が出にくいという声が多い。忘年会は出足が早まっている。
書店	引退する安室奈美恵のベストアルバムの売れ行きが好調。年末近くになり、日記帳や手帳の売上も伸びている。孫へのクリスマスプレゼントとして本を購入する祖父母が多い。
コンビニ	冬季商品の「おでん」や「肉まん」などの売上が好調。
ガソリンスタンド	石油類の価格が値上がりしているが、価格転嫁ができず収益面で厳しい時期。昨年降雪が早かったことで、今年は早めのタイヤ交換が多く、スムーズに対処できている。

■車庫証明件数の推移



観光・サービス業 「シーズンの狭間でまちまち」

11月の諏訪地方は、平年より降水量が少なく、日照時間が多かった。中旬から下旬のはじめにかけては強い寒気が流れ込み、急激に気温が低下した。高原の施設ではシーズン狭間の閑散期だったが、天候が良かったことで例年より入り込みが多かった施設もある。ただ、急激な冷え込みで客足が止まった施設もあった。スキー場は低温効果で雪の生成が良い状態でオープンを迎えた。諏訪湖周辺のホテル、旅館は謝恩旅行などの団体客があり、前年同月の売上を上回った施設がある。ただ、客単価は厳しさがあった。諏訪地方から外部へ向かう旅行は、各種団体や企業旅行の動きが出ている。

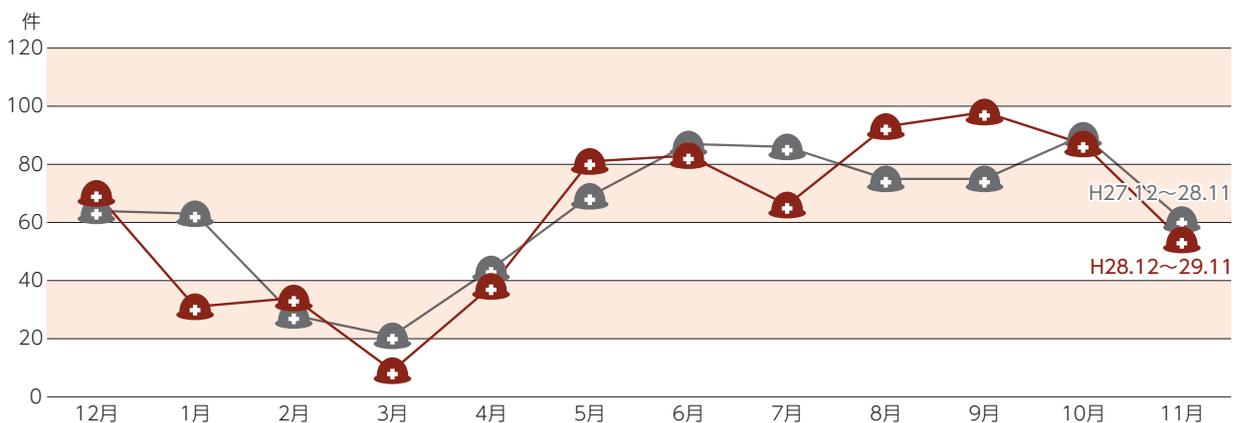
上諏訪温泉	総合的な11月の宿泊人数は前年より増加した。30人以上の団体が前年を上回ったが、2～4人の個人客が大幅に減少した。施設別売上は前年同月比△17%台～23%台。方面別では東北、近畿の団体の入り込みが前年を大きく上回った。インバウンドも前年同月より増加した。
下諏訪温泉	宿泊、宴会とも前年より増加した。個人予約は堅調に推移している。ただ、客単価は厳しく、料理やサービス内容を改善して対応した施設がある。
蓼科・白樺湖・車山等	天候に恵まれ、温泉利用者が来訪した施設の反面、冷え込みが厳しく、この時期主力の日帰り客が減少した施設もあった。富士見方面では映画ロケにちなんだレストランメニューを新設し、ロケ地巡りの来場者やツアー客に好評だった施設がある。原村方面でも売上や来場者数が増加した施設がある。
諏訪大社	上社・下社合わせた11月の参拝者数は約6万5千人。前年同月比では約6千人の減少(△9.1%)となった。御柱祭の反動で前年比減少している中で、ここ数ヶ月春宮は増加している。

建設業 「人手不足などで応札減少」

11月の市町村からの受注工事は合計54件、322百万円となった。前年同月に比べ、件数は7件、契約金額は50百万円減少した。国県関係の平成29年4月～11月の累計公共工事(地元業者受注分)は、前年度より件数は減少したが、契約金額は増加した。小規模工事の応札が減少している。民間工事は、諏訪地方の10月の新設住宅着工戸数が71戸で、前年同月比1戸増加(1.4%)した。平成29年4月～10月の累計では50戸減少(△7.5%)の617戸となっている。

公共工事	11月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所10件、諏訪地域振興局林務課1件、同農地整備課1件、県警察1件の合計13件で、契約金額は463百万円だった。4～11月の累計は105件、3,990百万円で前年同期の累計比で件数は3件減少し、契約金額は583百万円増加(17.1%)した。市町村からの11月の受注工事は、建築工事2件66百万円、土木工事および下水道工事44件211百万円、その他工事8件45百万円となった。
民間工事	諏訪地方の10月の新設住宅着工戸数は、前年同月比の利用関係別で「持家」は2戸減少の52戸、「貸家」は5戸増加の17戸、「分譲」は2戸減少の2戸、「給与」は前年同様0戸だった。長野県内の10月の新設住宅着工戸数は1,050戸で、前年同月比8.6%増加した。前年同月比の利用関係別では、「持家」は4ヶ月ぶりの増加、「貸家」は5ヶ月連続の減少、「分譲」は3ヶ月連続の増加となった。

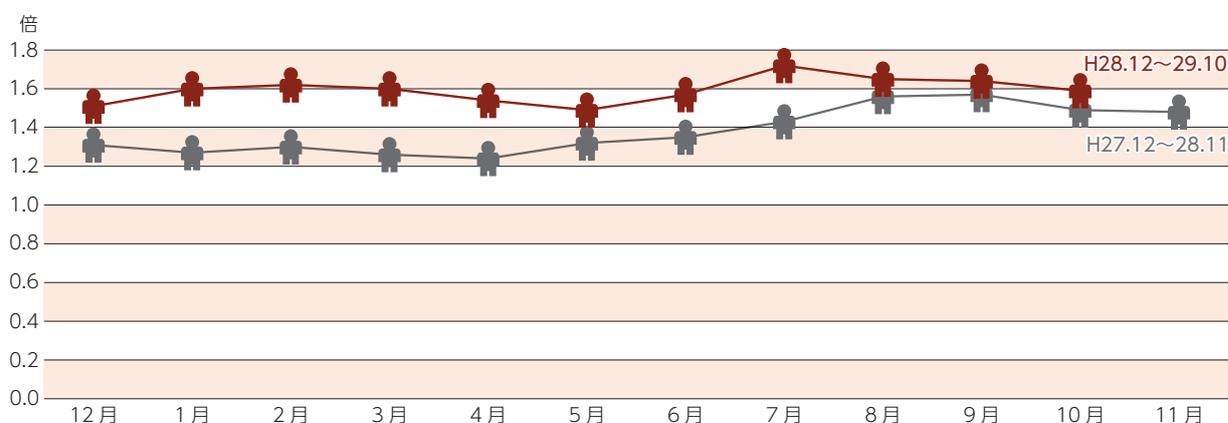
公共工事の推移(市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く)



諏訪地方の10月の有効求人倍率は、前年同月を0.10ポイント上回り、前月を0.05ポイント下回る1.59倍となった。5ヶ月連続で1.5倍台を越す高水準が続く。1倍台の維持は43ヶ月連続で、前年同月を上回るのは53ヶ月連続となった。長野県平均は1.69倍で前月を0.01ポイント上回り、4ヶ月連続の1.6倍台となり、全国平均を40ヶ月連続で上回っている。全国平均は前月から0.03ポイント上回る1.55倍で、1974年1月以来、43年9ヶ月ぶりの高水準。完全失業率は5ヶ月連続の2.8%だった。

諏訪地方の新規求人数(全数)は1,867人で、前年同月比148人増加(8.6%)した。要因別では、「継続する人員不足」「業務量増大」「欠員補充」「創業・新分野展開」の順。業種別の前年同月比の新規求人数は「製造業」「医療・福祉業」が増加し、「運輸業」が減少した。新規求職者数は875人で、前年同月比6人減少(△0.7%)した。1件10人以上の人員整理はなく、事業主都合による雇用保険資格喪失者は28人で、前年同月より2人増加、前月より7人増加した。

■有効求人倍率の推移



《企業のひとこと》

- リーマンショックで仕事がなかった時のことが夢のよう。今とは真逆で本当にあったとは思えない(輸送用機械製造業)。
- 省力化機械で使用する部品を大手が買い占め、思うように受注できない(一般機械製造業)。
- 高齢技術者が退職し、現体制で現在の受注をこなせるか不安。(電気機械製造業)。
- 監視カメラは五輪に向けてさらに増加するが、多くが単純構造の中国製(精密機械製造業)。
- 人材不足は問題だが、一方で電気自動車の普及で部品点数が大幅に減少するなど産業構造の変化が起きたり、IOT、AIなどが進展すると、逆に職につけない人材余りも考えられるのでは(輸送用機械製造業)。
- 大手の選択と集中で、採算が悪い部分を下請に回す傾向が出てきた(輸送用機械製造業)。
- 神戸製鋼、日産の不正問題の影響が懸念されたが直接的に出ていない(金属製品加工業)。
- 事業所単位の来店が増え、企業業績の好調さがうかがえる(飲食店)。
- 「労働が悪」のイメージで日本人がこんなに働かなくなって大丈夫か心配(建設業)。
- ジャズコンサート付宿泊プランを行い、閑散期だが効果があった(観光業)。

最近の経済情勢と2018年の見通し

講師：(株)小宮コンサルタンツ 小宮 一慶さん

国内景気は58ヵ月連続で拡大しており、あと1年と少しで、2002年2月からの73ヵ月を抜きます。景気後退は4年以上起こっていないのが現状で、2018年はもう一段階ギアが上がるかどうかのところですね。今までの常識では景気拡大はありえず、ひょっとしたら世の中全体でパラダイムシフトが起きているのかもしれませんが。

02年からの73ヵ月は特殊要因がありました。当時日本は、次々と銀行が破たんした97年と03年の金融危機で瀕死の状態でしたが、欧州ではユーロの統合がありました。通貨の金利が高かった経済的弱小国の金利が下がり、空前のユーロバブルが起きました。また、米国では、ITバブル崩壊後の景気対策のサブプライムローンで住宅バブルが起きました。これで得をしたのが工業国として発展し始めた中国で、輸出が急激に伸び10%成長を続けました。それで助かったのが日本です。



このような特殊要因による景気拡大は二度とないと思っていましたが、ここへきて欧米の景気拡大が続き、米国は金利を上げ、量的緩和を止めています。欧州は量的緩和はしていますが、国債を買う額を減らす段階的縮小を始めています。

問題は日本です。現状ではマイナス金利を維持したまま、年間80兆円の資金供給を公表しています。ただ、ここ4、5ヵ月は50～60兆円程度のペースでしか資金供給していません。実質的な段階的縮小ですが、発表していません。ここからは私の仮説ですが、日銀は物価の前年比2%上昇を目標にしていますが、本音では1%程度だと思えます。その観点でみると13年、14年はほぼ完ぺきでしたが、15、16年は誤算で思ったほど成長せず、物価が下がりました。ところが、今年1月ごろからまた上昇しています。輸入物価が上昇し、国内企業物価も上がり、それが消費者物価に反映しています。日銀は表向き80兆円の看板を下ろさず、50兆円程度の資金供給をして、順調に消費者物価が1%近くになったら段階的縮小を発表すると思えます。

一方、輸入物価の上昇理由は円安で、昨年9月のドル円相場が102円で今年は110円なので、同じ物を同じドル価格で同じ数量買っても8%程度値上がりします。また、ドバイ原油価格も上がっています。ただ、昨年12月のドル円相場は115円ですので、今年12月あたりから輸入物価の上昇は止まると思えます。そこで消費者物価が下がり始めたら、日銀は段階的縮小など発表できません。資金供給を80兆円に戻し、マイナス金利が長期間続く可能性もあります。

今の焦点は、消費者物価と、それを動かしている輸入物価です。一方、給与が上がると、消費が伸びると、それも物価上昇要因です。違った観点で物価が上昇するので日銀としては段階的縮小がやりやすくなります。GDPの支出面の約6割は個人消費ですが、これを端的に表す「消費支出2人以上世帯」の数値は、微妙な動きをしています。これがコンスタントに上がるとギアは上がると思えます。

いずれにしても統計が出てくるのは2月、3月ですので、今年度末にかけて日銀も悩ましいのかもしれませんが。注目は給与が上がるかどうか、消費者物価は今がピークなのか、上がるのか下がるのかで日銀の政策や金利が大きく違ってきます。



SUWA SHINKIN BANK

諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-23-8044

<http://www.suwashinkin.co.jp/>